

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号 4-1 局・課名： 産業振興局・ものづくり支援課

事業名	金融対策事業	事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額
			1,774,932	4,600,051	4,141,401
事業概要	【目的】	2018年2月2日変更			
	一般的に中小企業、特に創業者や小規模事業者は信用力が低く、金融機関から直接借入れることが容易ではないため、市が保証機関や金融機関と連携した融資制度を実施し、中小企業の資金調達の円滑化と経営の安定化・強化を図る。				
	【内容】	(公財)堺市産業振興センター及び大阪信用保証協会の保証を付し、かつ、金融機関へ預託金の預入れを行うことで公的保証付き低金利の融資制度を実施する。また、(公財)堺市産業振興センターの保証付き融資の一部について、信用保証料の負担制度を実施する。			
	【主な融資制度】				
	●経営安定特別資金融資(有担保) 売上高又は利益率前年比減少等の中小企業が対象。運転・設備資金、期間10年、金利1.3%、保証料0.90%以下、限度額5,000万円(雇用安定特別資金3,000万円と合算で最大8,000万円)				
	●中小企業活力強化資金融資(有担保) 設備投資を行う中小企業、市の産業施策を利用した中小企業等が対象。運転・設備資金、期間:運転7年・設備10年、金利1.4%、保証料0.90%以下、限度額5,000万円				
	【信用保証料負担制度】				
	●中小企業活力強化資金融資、創業者支援資金融資は全額市負担				
	●経営安定特別資金融資を製造業者が事業承継資金として利用する場合、全額市負担				
	【今年度要求のポイント】				
融資残額の減少に伴い、貸付金(預託金)は減額するものの、設備投資に特化した無担保制度を新たに設定するなど、中小企業者の競争力強化や稼ぐ力の向上を図る。					
●【拡充】(仮称)堺市設備投資応援融資(無担保) ・大阪府の「設備投資応援融資」を基本的な枠組みにして制度設計を実施できる制度を利用して、堺市独自の無担保制度を設定。					
●【拡充】中小企業活力強化資金融資(有担保) ・積極的な設備投資を行おうとする中小企業者のため、本制度の施策連携の要素をさらに拡充し、融資面からのバックアップを強化する。					
●【拡充】堺市中小企業振興資金融資(無担保)＜大阪府市町村連携型中小企業融資制度＞ ・融資限度額等の見直し(中小企業信用保険法一部改正を準備)を行うことにより小規模企業者への支援を拡充する。					

事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額
	1,774,932	4,600,051	4,141,401
債務負担行為	期間	要求額(千円)	
	H ~ H		
主要要求内容		(単位:千円)	
項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等
賃金	2,050	2,099	
融資相談等受付窓口業務等	11,192	11,218	委託料等
人材派遣委託	3,253	3,253	
信用保証料負担金	38,900	24,833	
貸付金	4,543,000	4,098,500	金融機関への預託金
その他	1,656	1,498	旅費、消耗品費、印刷製本費等
合計	4,600,051	4,141,401	

スケジュール(経過及び今後展開)		
【経過(～29年度)】 ・堺市融資制度の継続実施 ・中小企業活力強化資金融資の拡充(BCP特別利率・成長産業分野等特別利率)	【30年度】 ・(仮称)堺市設備投資応援融資(無担保)の設定、中小企業活力強化資金融資(有担保)・堺市中小企業振興資金融資(無担保)の拡充	【今後予定(31年度～)】 堺市融資制度の継続実施
その他 特記事項 みんなの審査会対象外 関連事業:		

整理番号： 15 - 1 - 0080